

平成 26 年度 区内事業所調査等の結果について

区は、区内の法人事業所の実態を把握し、区内産業の振興施策検討にあたっての基礎資料とすることを目的として、平成 25 年度から「中野区 区内事業所調査」及び「『勤務地としての中野』満足度アンケート」を実施している。このたび、平成 26 年度の当該調査及びアンケートの結果がまとまったため、その概要について報告する。

1 「中野区 区内事業所調査」の概要

(1) 調査対象

中野区内に立地する法人事業所 2,500 件（サンプル調査）

(2) 調査方法

抽出した調査対象の事業所住所へ調査票等を郵送し、回答を記入の上、返送を依頼した。また、調査期間中にはがきの郵送による回答依頼を行った。

(3) 調査期間

平成 26 年 11 月 12 日（水）～12 月 1 日（月）

※ただし、平成 26 年 12 月 19 日（金）まで回答を受け付けた。

(4) 回収結果

調査票発送数 2,500 件

有効回収数 776 件（有効回収率 31.0%）

(5) 調査項目

区内での事業継続意向、中野駅周辺の再開発、人材、ライフサポートサービス、ICT の活用、産学連携、産業振興施策、財務状況及び属性について

(6) 調査集計結果の概要等

- ①中野区内で事業を継続したい事業所の割合は 83.2%と高く、満足している点は「事業・営業する上での交通の便」、「中野区の知名度の高さ」、「中野駅周辺の開発」の順となっている。特に「中野駅周辺の開発」については前回調査の 4 位から 3 位に順位を上げており、区内での事業継続の重要なインセンティブとなっている。
- ②中野駅周辺の再開発による事業への影響について、「影響があった」または「どちらかといえば影響があった」と回答した事業所は 5.4%となっている。中野駅周辺の開発に対する満足度は高いものの、事業への直接的影響は現状ではあ

まり実感されていないため、今後さらに、区内各地域でのまちづくりをはじめ、産業・商業・観光・文化など、様々な取り組みを強化し、中野駅周辺開発の好影響を区内全域に波及させていく必要がある。

- ③事業所の人材について、「若手人材の獲得」、「専門性のある人材の獲得」を課題とする事業所が多くなっている。産業振興センターで実施している若者の就労を支援するセミナーや合同就職面接会などをさらに充実させるとともに、ニーズの高い専門職種に絞った面接会も実施していく。
- ④ライフサポートサービスについて、「現在提供している」または「今後提供する予定がある」と回答した事業所は25.4%で、内容としては「介護に関連するサービス」、「健康・医療に関連するサービス」、「子育て・教育に関連するサービス」の順となっている。一方、「提供する予定はないが関心はある」と回答した事業所は39.6%と最も高い割合となっており、これらを起業につなげていくために、より実践的な起業セミナーや優遇融資、起業・経営に対する継続的なサポートなどを実施していく。
- ⑤オープンデータへの関心の有無について、「関心がある」または「どちらかといえば関心がある」と回答した事業所は9.6%となっている。一方で、「どちらともいえない・わからない」と回答した事業所が38.8%と最も高い割合を占めているため、今後、区としてのオープンデータに関する指針を定め、事例を示すなどして事業者を活用を促していく必要がある。
- ⑥産学連携の実績・関心について、「取り組んだことがある」または「今後取り組む予定がある」と回答した事業所は7.3%となっており、「どちらともいえない・わからない」と回答した事業所は37.0%となっている。産学連携へ期待することとしては、「新しい知識や情報の収集」、「人的ネットワークの拡大」の順となっており、今後、中野区産業振興審議会や中野区グローバル戦略推進協議会での議論を踏まえて、産学に行政と金融機関を加えた産学公金の連携を強化していく。
- ⑦区の産業振興施策の利用状況について、融資あっ旋制度を利用している事業者の割合が23.1%と最も高くなっている。事業をするうえで活用したい支援策は、「補助金・助成金の受給」、「事業資金の融資」、「人材の教育・育成の支援」の順となっている。補助金・助成金や融資については、区独自の支援策に加えて、国や都の制度の活用も案内する。また、人材の教育・育成については、産業振興センターで実施している経営者や就労者向けの各種セミナーをさらに充実させていく。

2 「『勤務地としての中野』満足度アンケート」の概要

(1) アンケート対象

区内事業所調査の対象事業所の従業者

(2) アンケート方法

区内事業所調査にアンケートを同封し、任意の従業者に回答を記入の上、事業所調査と合わせて同封の返送用封筒による返送を依頼した。

(3) アンケート期間

区内事業所調査と同様

(4) 回収結果

アンケート発送数 5,000 枚 (1 事業所あたり 2 枚)

有効回収数 1,134 枚 (有効回収率 22.7%)

(5) アンケート項目

区内で勤務していることに満足しているか、満足している点、不満な点、属性について

(6) アンケート集計結果の概要等

①勤務地が中野区内であることに「満足している」または「どちらかといえば満足している」回答者（従業者）の割合は 89.7%となっている。

②区内で勤務していることについて満足している点は、「自宅から勤務地までの距離」、「駅から勤務地までの距離」の順となっている。

③区内で勤務していることについて不満な点は、「飲食店の充実度」、「小売店の充実度」の順となっている。しかし、これらの項目は満足している点においても上位に位置しており、また、不満とする割合も減少していることから、一定程度改善されてきているものと思われる。

3 その他

結果報告書（概要版を含む）は、中野区ホームページにおいて公開する。

平成 26 年度

中野区 区内事業所調査 / 「勤務地としての中野」満足度アンケート

結果報告書（概要版）

中 野 区

目次

<i>I. 中野区 区内事業所調査</i>	2
調査の概要	2
1. 区内での事業継続意向等について	2
2. 中野駅周辺の再開発について	5
3. 人材について	6
4. ライフサポートサービスについて	8
5. ICT (情報通信技術) の活用について	9
6. 産学連携について	10
7. 産業振興施策について	11
8. 財務状況について	13
9. 回答事業所の属性	14
 <i>II. 「勤務地としての中野」満足度アンケート</i>	15
アンケートの概要	15
1. 区内で勤務していることについて満足している点と不満な点	15
2. 回答者の属性	17

I. 中野区 区内事業所調査

調査の概要

■調査目的

区は、平成 24 年度に「中野区産業振興ビジョン」を策定し、I C T・コンテンツ関連産業とライフサポート関連産業とを重点分野と位置づけ、これらの振興によって区内経済の活性化と雇用機会の拡大創出を図ることとした。本調査は、区内事業所がどのような課題・ニーズ等をもっているかを把握し、今後の政策形成に当たっての基礎資料とすることを目的とする。

■調査対象

中野区内に立地する法人事業所 2,500 事業所

※平成 24 年度経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）の調査票情報に基づく、中野区内に住所を置く法人の事業所から、産業分類及び従業者規模の比率を反映し、母集団の構成と近い形で無作為抽出を行った。

■調査期間

平成 26 年 11 月 12 日（水）～12 月 1 日（月） ※平成 26 年 12 月 19 日（金）まで回答を受け付けた。

■回収状況

調査票発送数	2,500 件	有効回収票	776 件	有効回収率	31.0%
--------	---------	-------	-------	-------	-------

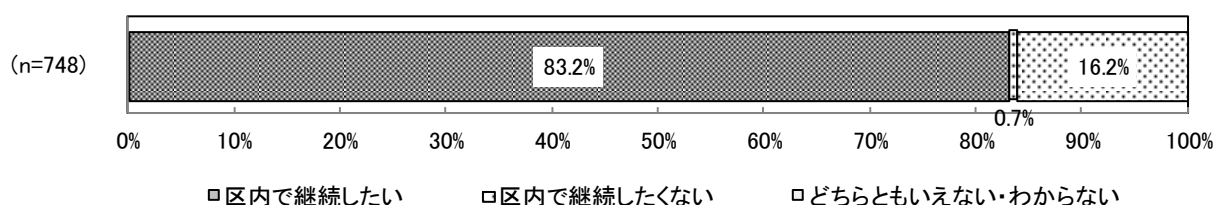
1. 区内での事業継続意向等について

中野区は、「中野区産業振興ビジョン」で「将来像実現に向けた主な取り組み」として、企業の集積を戦略として掲げている。この戦略に資する指標の元となるデータとして、中野区内での今後の事業継続意向等を調査した。

1. (1) 問 1 区内での事業継続意向（〇は 1 つ）

区内での事業継続意向について、「区内で継続したい」、「区内で継続したくない」、「どちらともいえない・わからない」の中から 1 つ回答を求めた。中野区内での事業継続意向は、83.2%（622 件）が「区内で継続したい」となっており、0.7%（5 件）の「区内で継続したくない」を大きく上回っている。

図表 I - 1 区内での事業継続意向



※事業所調査の有効回答数 776 件から無回答を除いた 748 件について作成

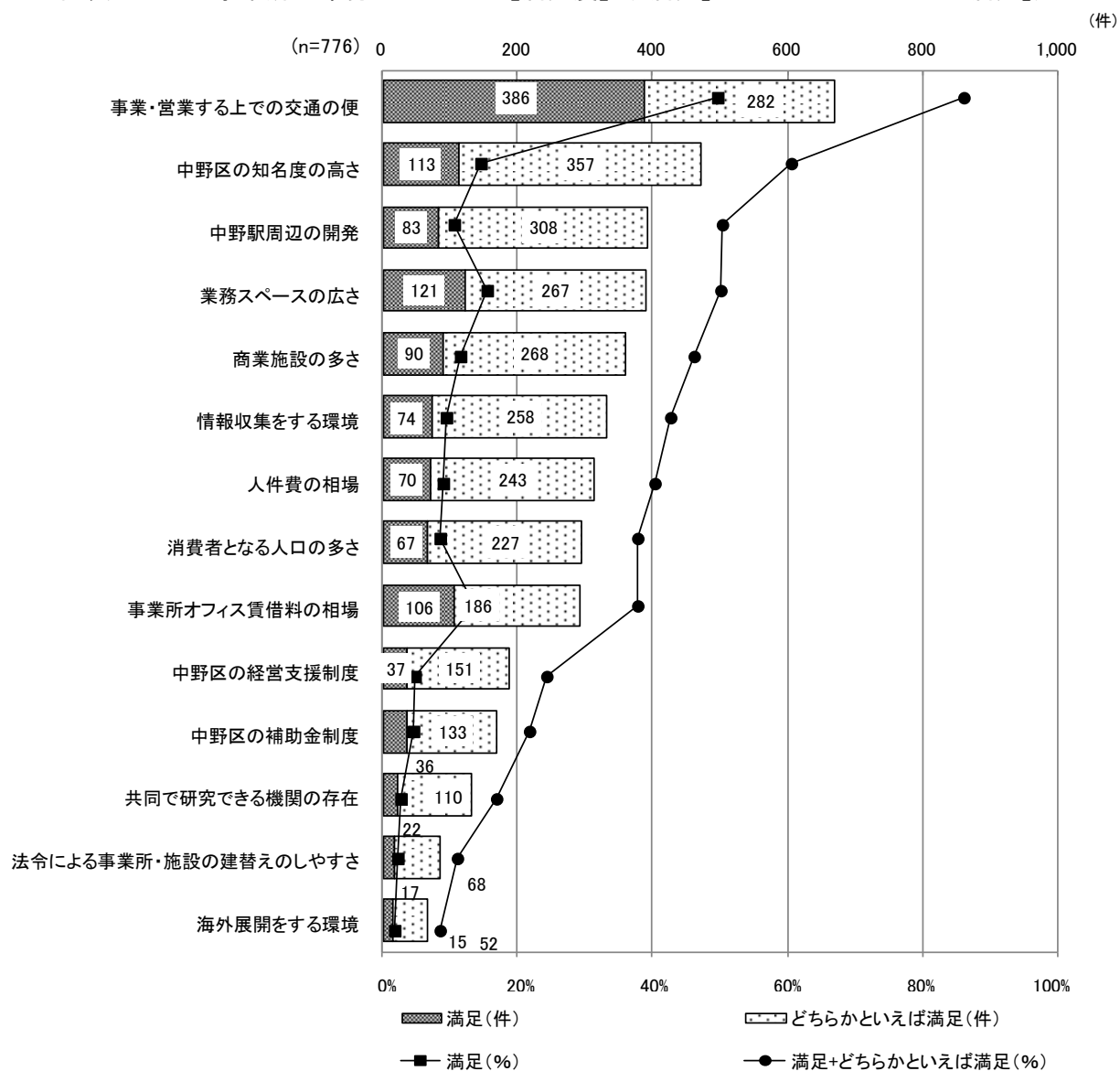
1. (2) 問 2 事業所の環境についての満足度 (〇はそれぞれ1つ)

事業所の環境についての満足度を 14 項目に分け、それぞれ「満足」、「どちらかといえば満足」、「どちらかといえば不満」、「不満」、「どちらともいえない・該当しない」の中から 1 つ回答を求めた。

1. (2) ①事業所の環境についての【満足度】

事業所の環境についての【満足度】(「満足」または「どちらかといえば満足」と回答した事業所の割合) は、「事業・営業する上での交通の便」が 86.1% (668 件)、「中野区の知名度の高さ」が 60.6% (470 件) で高くなっている。また、「中野駅周辺の開発」50.4% (391 件)、「業務スペースの広さ」50.0% (388 件) についても 5 割以上の【満足度】が得られた。

図表 I - 2 事業所の環境についての【満足度】(「満足」+「どちらかといえば満足」)

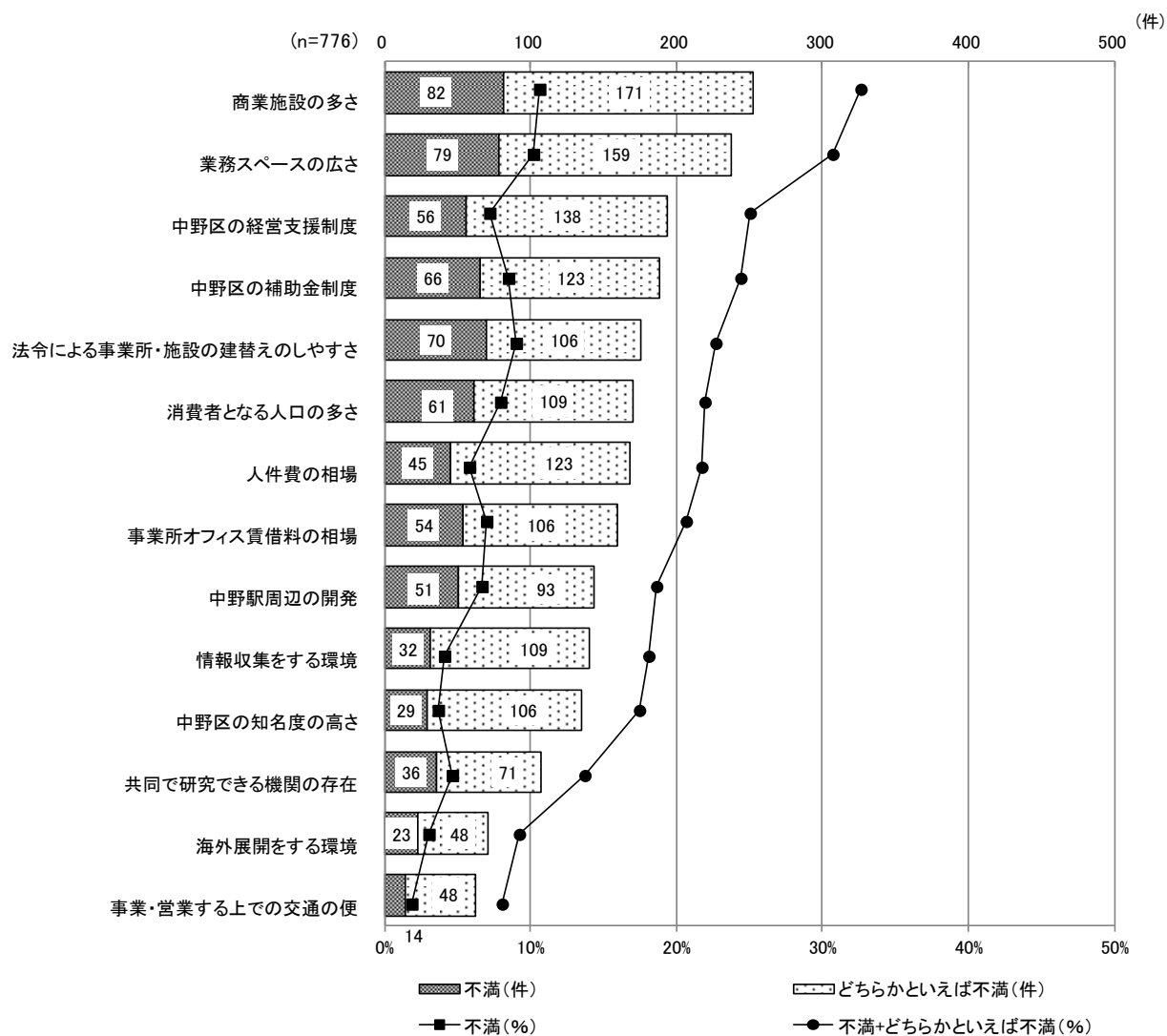


※「満足」、「満足+どちらかといえば満足」の回答割合は、776 件 (無回答を含む) に対する割合を示している。

1. (2) ②事業所の環境についての【不満度】

事業所の環境についての【不満度】（「不満」または「どちらかといえば不満」と回答した事業所の割合）は、「商業施設の多さ」が 32.6%（253 件）、「業務スペースの広さ」が 30.7%（238 件）で比較的高い。ただし、前頁の【満足度】（「満足」+「どちらかといえば満足」と回答した事業所の割合）では、「商業施設の多さ」46.1%、「業務スペースの広さ」50.0%となっており、意見が分かれるようである。

図表 I - 3 事業所の環境についての【不満度】（「不満」+「どちらかといえば不満」）



※「不満」、「不満+どちらかといえば不満」の回答割合は、776 件（無回答を含む）に対する割合を示している。

※項目別の回答割合の軸の最大値を 50% として作成

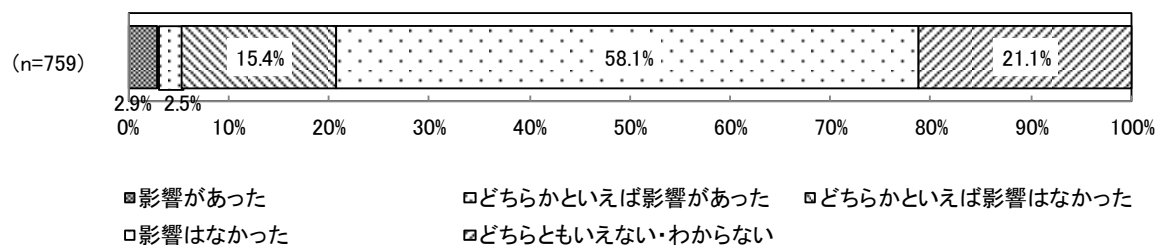
2. 中野駅周辺の再開発について

中野駅周辺の再開発を契機として、大手企業が区内へ進出し、大学キャンパスが開設した。昼間人口が増加し、中野区への来街者も増加している。これらの変化により、区内事業所の事業にどのような影響が出ているのか調査した。

2. (1) 問3 中野駅周辺の再開発による事業への影響（〇は1つ）

中野駅周辺の再開発による事業への影響について、「影響があった」、「どちらかといえば影響があった」、「どちらかといえば影響はなかった」、「影響はなかった」、「どちらともいえない・わからない」の中から1つ回答を求めた。「影響があった」または「どちらかといえば影響があった」と回答した事業所は5.4%（41件）、「どちらかといえば影響はなかった」または「影響はなかった」と回答した事業所は73.5%（558件）であった。

図表 I - 4 中野駅周辺の再開発による事業への影響



※事業所調査の有効回答数 776 件から無回答を除いた 759 件について作成

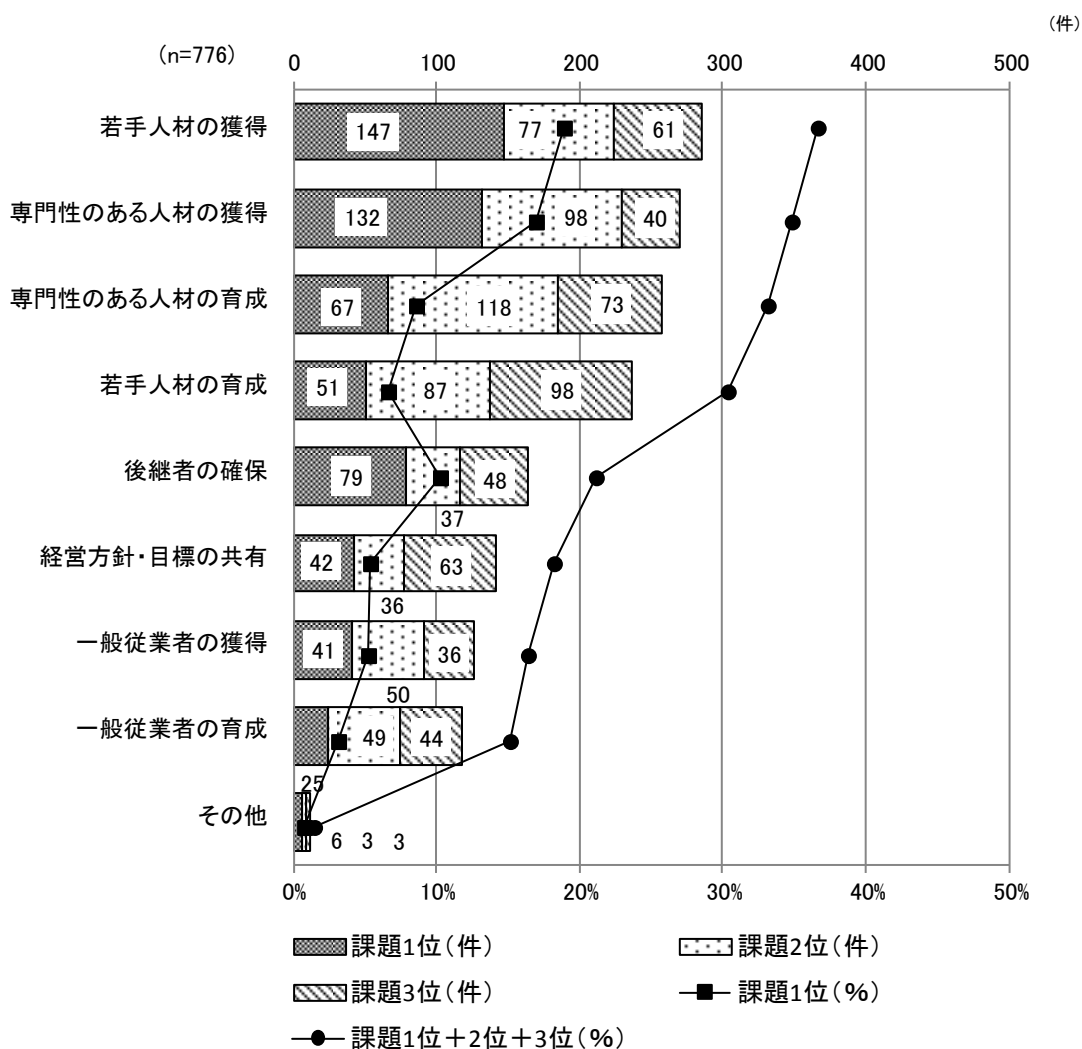
3. 人材について

平成 25 年度 中野区 区内事業所調査において、事業所の経営全体における「主力商品・サービス面」、「営業面」、「人材面」、「財務面」の中から、強みと課題についてそれぞれ 1 つ回答を求めたところ、最も重要視している課題として最も多く回答されたのは「人材面」であった。そのため、人材面についてどのような課題があるのかを調査した。

3. (1) 問 5 人材に関する課題（1 位～3 位の各欄に 1 つのみ数字を記入）

事業所の人材に関する課題について、10 項目（「その他」、「特になし」を含む）の中から、課題意識が高い項目を 1 位～3 位まで順位づけするよう回答を求めた。人材に関する課題は、1 位、2 位、3 位を累計した結果、「若手人材の獲得」が 36.7%（285 件）、「専門性のある人材の獲得」34.8%（270 件）が高く、「一般従業員の育成」15.2%（118 件）が低い。「後継者の確保」は 1 位、2 位、3 位の累計では 5 番目に高くなっているが、課題 1 位の結果のみをみると、3 番目に高くなっている。

図表 I - 5 人材に関する課題

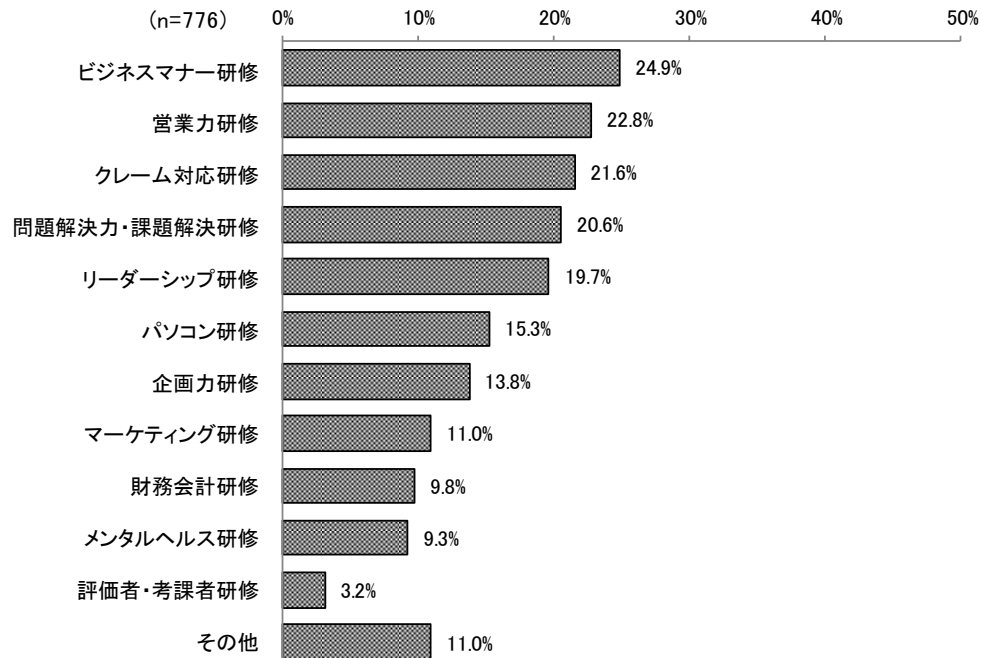


※回答割合の軸の最大値を 50%として作成

3. (2) 問 9 公的団体等が提供する中で従業員に受講してほしい人材育成研修（〇はいくつでも）

公的団体等が提供する中で従業員に受講してほしい人材育成研修について、12 項目（「その他」を含む）から当てはまるもの全ての回答を求めたところ、「ビジネスマナー研修」が 24.9%（193 件）で最も高く、次いで「営業力研修」が 22.8%（177 件）、「クレーム対応研修」が 21.6%（168 件）となっている。

図表 I－6 公的団体等が提供する中で従業員に受講してほしい人材育成研修



※回答割合の軸の最大値を 50%として作成

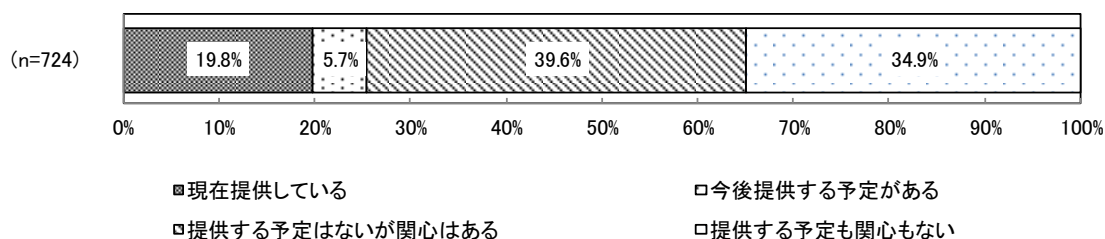
4. ライフサポートサービスについて

区が重点産業の1つに位置づけているライフサポート関連産業の中心となるライフサポートサービス（医療・介護・福祉・教育・生活サービスなど、人々の日常生活に関係性の高いサービス）の実施状況や今後の実施予定を調査した。

4. (1) 問 11 ライフサポートサービスの実施状況、関心の有無（〇はそれぞれ1つ）

ライフサポートサービスの実施状況、関心の有無について、8項目それぞれに「現在提供している」、「今後提供する予定がある」、「提供する予定はないが関心はある」、「提供する予定も関心もない」の中から1つずつ回答を求めた。サービスの内容を問わず、1つでも「現在提供している」事業所が19.8%（143件）、それを除き1つでも「今後提供する予定がある」事業所が5.7%（41件）となっている。1つも提供しておらず、提供する予定もない事業所のうち、1つでも「提供する予定はないが関心はある」と回答した事業所は39.6%（287件）、残る「提供する予定も関心もない」と回答した事業所は34.9%（253件）となっている。この結果から、ライフサポートサービスを実施している、または実施する予定のある事業所はまだ少ないが、関心のある事業所は多いことがわかる。

図表 I-7 ライフサポートサービスの実施状況、関心の有無



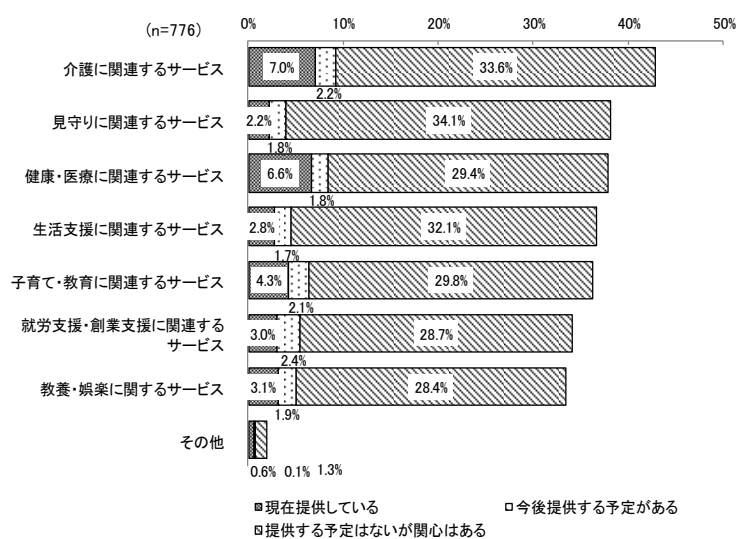
※事業所調査の有効回答数 776 件から、全てのサービスにおいて無回答だった 52 件を除いた 724 件について作成

問 11 の回答結果をサービス別にみると、「現在提供している」と「今後提供する予定がある」を合わせた実施割合は、「介護に関連するサービス」9.1%（71件）、「健康・医療に関連するサービス」8.4%（65件）の順に高くなっている。これに「提供する予定はないが関心はある」を合わせた関心のある割合は、「介護に関連するサービス」42.8%（332件）、「見守りに関連するサービス」38.1%（296件）の順に高くなっている。

「介護に関連するサービス」は実施割合、関心ともに高く、「見守りに関連するサービス」では実施割合は低いものの関心は高いことがわかる。

図表 I-8

ライフサポートサービスの内容別の実施状況、関心の有無



※回答割合の軸の最大値を 50% として作成

5. ICT (情報通信技術) の活用について

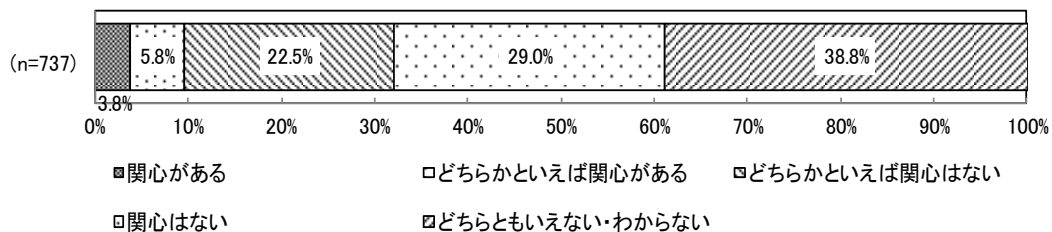
区が重点産業の1つに位置づけている ICT・コンテンツ関連産業の振興において、ICT の活用による区内経済の活性化が期待されている。近年では、公共データの活用促進を意味するオープンデータという ICT の活用が注目されているため、区内事業者の関心の有無について調査した。

5. (1) 問 12 オープンデータへの関心の有無 (〇は1つ)

オープンデータの関心の有無について、「関心がある」、「どちらかといえば関心がある」、「どちらかといえば関心はない」、「関心はない」、「どちらともいえない・わからない」の中から1つ回答を求めたところ、「関心がある」または「どちらかといえば関心がある」の回答割合は9.6% (71 件) であった。

一方、「関心はない」または「どちらかといえば関心はない」の回答割合は 51.6% (380 件) となっており、現時点においてはオープンデータへの関心はまだ低いことがうかがえる。

図表 I - 9 オープンデータへの関心の有無



※事業所調査の有効回答数 776 件から無回答を除いた 737 件について作成

6. 産学連携について

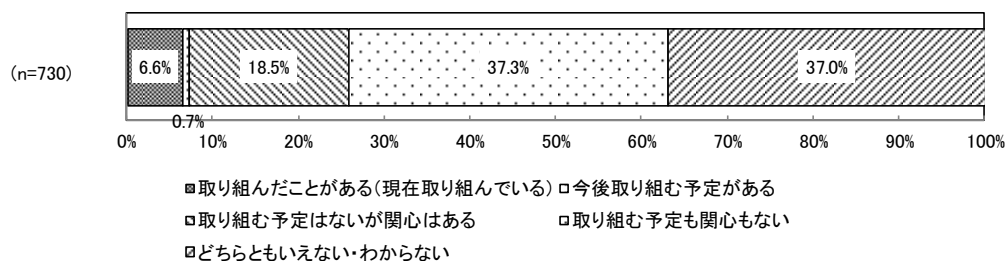
区は、「新しい中野をつくる 10 か年計画（第 2 次）」や「中野区産業振興ビジョン」において、産学公連携の推進を掲げている。区内に新しい大学キャンパスも開設されている中で、区内事業所が産学連携についてどのように考えているのかを知るために、産学連携の実績、期待すること、課題を調査した。

6. (1) 問 13 産学連携の実績・関心について（○は 1 つ）

産学連携の実績・関心について、「取り組んだことがある（現在取り組んでいる）」、「今後取り組む予定がある」、「取り組む予定はないが関心はある」、「取り組む予定も関心もない」、「どちらともいえない・わからない」から 1 つ回答を求めた。

「取り組んだことがある（現在取り組んでいる）」または「今後取り組む予定がある」と回答した事業所の割合は 7.3%（53 件）となっており、これに「取り組む予定はないが関心はある」を合わせた関心のある割合は 25.8%（188 件）となっている。一方で、「取り組む予定も関心もない」は 37.3%（272 件）となっており、現時点では、産学連携への関心はまだ低い傾向にあることがうかがえる。

図表 I - 10 産学連携の実績・関心について

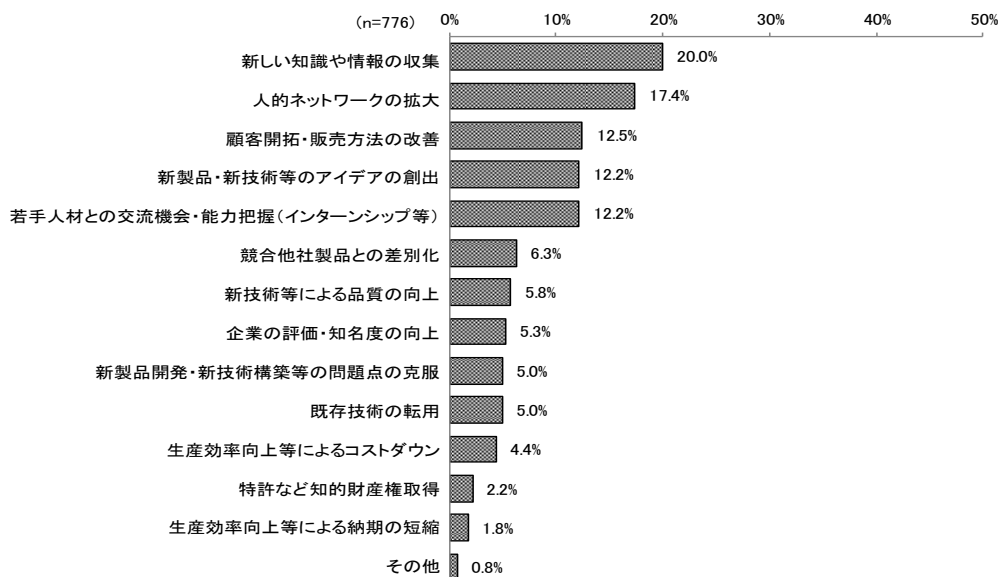


※事業所調査の有効回答数 776 件から無回答を除いた 730 件について作成

6. (2) 問 14 産学連携への期待（○はいくつでも）

産学連携への期待について、15 項目（「その他」、「特になし」を含む）から当てはまるもの全てに回答を求めたところ、「新しい知識や情報の収集」20.0%（155 件）が最も高く、次いで「人的ネットワークの拡大」17.4%（135 件）、「顧客開拓・販売方法の改善」12.5%（97 件）となっている。

図表 I - 11 産学連携への期待



※回答割合の軸の最大値を 50% として作成

7. 産業振興施策について

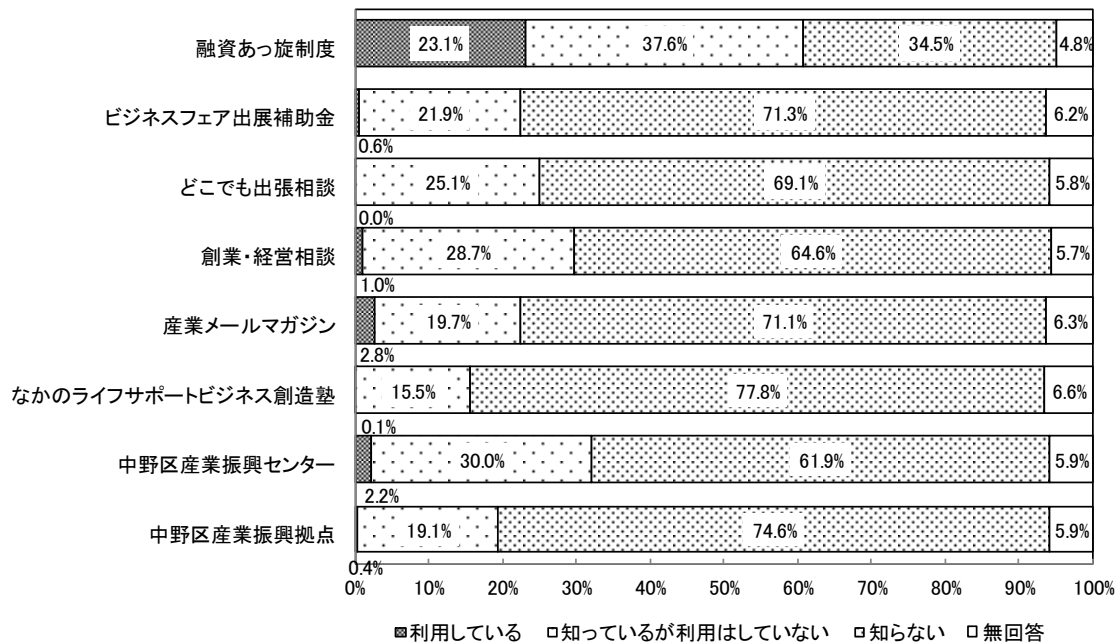
中野区の産業振興施策について、現制度の改善点の検討や今後の施策形成のため、現制度の認知度、利用状況、利用しない理由、情報の取得手段、事業を行う上で活用したいものなどを調査した。

7. (1) 問 16 産業振興施策の利用状況（○はそれぞれ1つ）

8つの産業振興施策について「利用している」、「知っているが利用はしていない」、「知らない」の中から1つ回答を求めたところ、「利用している」は「融資あっ旋制度」が23.1%（179件）で最も高くなっているが、その他の施策はすべて3%以下となっている。「利用している」または「知っているが利用はしていない」と回答した事業所の割合は、「融資あっ旋制度」が60.7%（471件）で最も高くなっており、次いで「中野区産業振興センター」が32.2%（250件）となっている。

図表 I - 1 2 産業振興施策の利用状況及び認知度

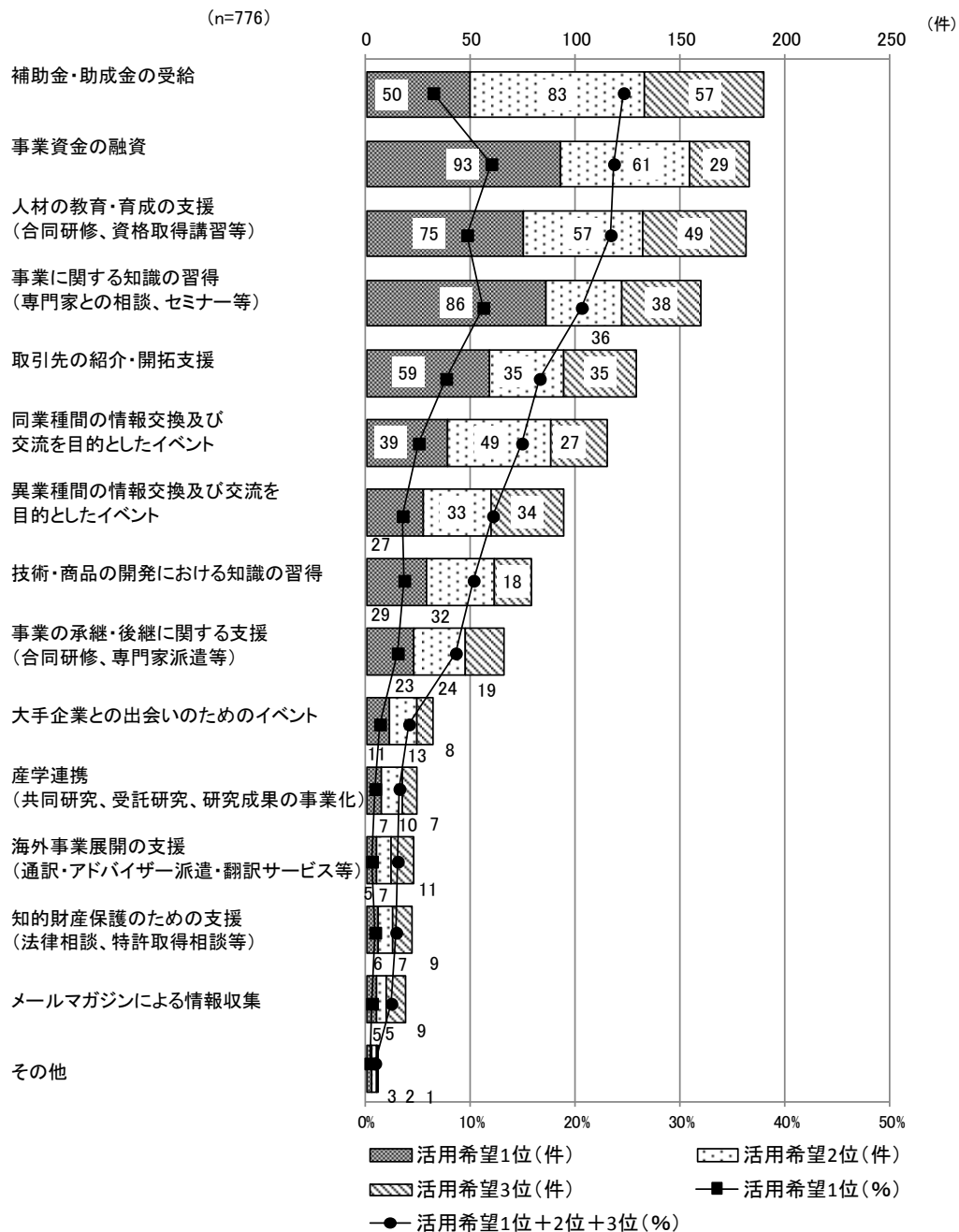
(n=776)



7. (2) 問 17 事業（経営・営業等）をするうえで活用したい支援策

事業（経営・営業等）をするうえで活用したい支援策について、16 項目（「その他」、「特になし」を含む）の中から 1 位、2 位、3 位まで順位づけするよう回答を求めた。活用したい支援策の 1 位、2 位、3 位を合わせると、「補助金・助成金の受給」が 24.5%（190 件）、「事業資金の融資」が 23.6%（183 件）、「人材の教育・育成の支援（合同研修、資格取得講習等）」が 23.3%（181 件）の順に高くなっている。1 位のみでみると、「事業資金の融資」が 12.0%（93 件）で最も高くなっている。

図表 I－13 事業（経営・営業等）をするうえで活用したい支援策



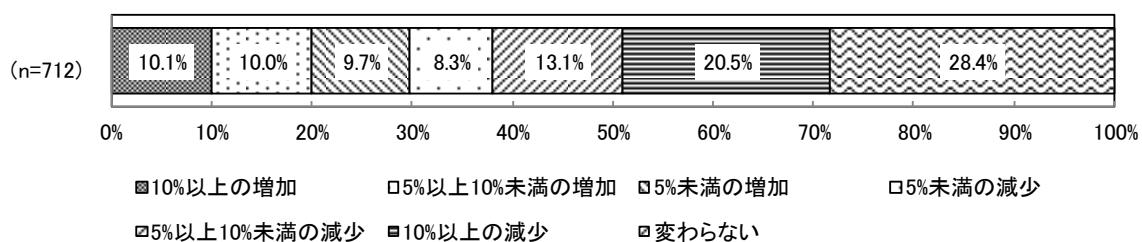
8. 財務状況について

区内産業の活性化の状況とともに、産業振興施策の効果の一端を測る成果指標の数値を把握するため、事業所の売上金額等の増減の状況、事業所の資本金等規模を調査した。

8. (1) 問 18 売上金額等の状況（〇は1つ）

事業所の売上金額等について、直近の決算期とその直前の決算期を比較した増減率を「10%以上」、「5%以上10%未満」、「5%未満」の増加・減少、「変わらない」の中から1つ回答を求めたところ、「変わらない」が28.4%（202件）で最も多く、次いで「10%以上の減少」が20.5%（146件）、「5%以上10%未満の減少」が13.1%（93件）となっている。売上金額等の変化があった事業所では、増加している事業所（29.8%）よりも減少している事業所（41.9%）の方が多くなっている。

図表 I - 14 売上金額等の状況

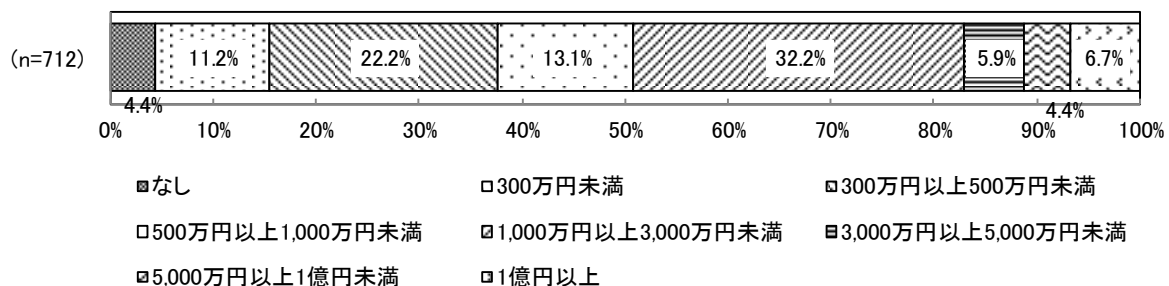


※事業所調査の有効回答数 776 件から無回答を除いた 712 件について作成

8. (2) 問 19 資本金等の規模（〇は1つ）

平成 26 年 11 月 1 日現在の資本金または出資金、基金の額（本社、本店でない場合は、本社、本店の資本金等の額）を「なし」を含めた 8 段階の額の中から 1 つ回答を求めたところ、「1,000 万円以上 3,000 万円未満」が 32.2%（229 件）で最も高く、次いで「300 万円以上 500 万円未満」が 22.2%（158 件）となっている。

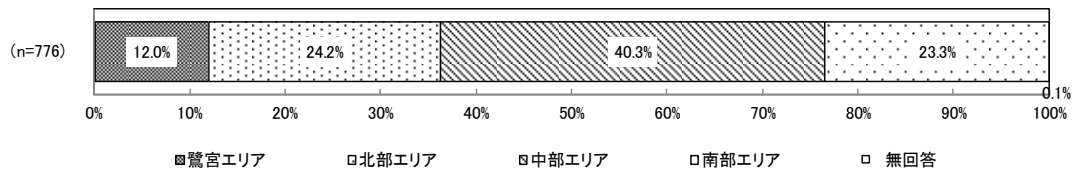
図表 I - 15 資本金等の規模



※事業所調査の有効回答数 776 件から無回答を除いた 712 件について作成

9. 回答事業所の属性

図表 I - 16 回答事業所の所在地



※以下の4エリア別に集計を行った。

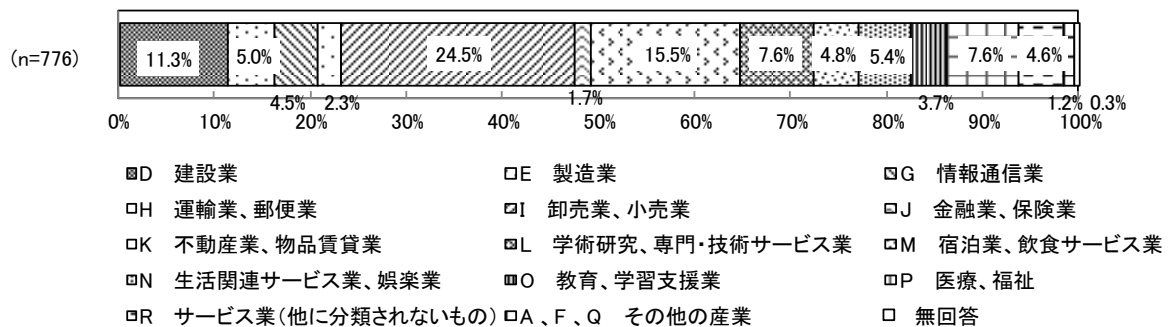
「鷺宮エリア」：大和町、若宮、白鷺、鷺宮、上鷺宮

「北部エリア」：新井、沼袋、松が丘、江原町、江古田、丸山、野方

「中部エリア」：中央、東中野、中野、上高田

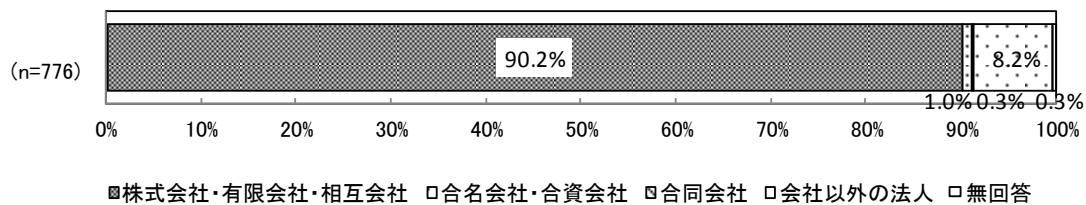
「南部エリア」：南台、弥生町、本町

図表 I - 17 回答事業所の産業大分類

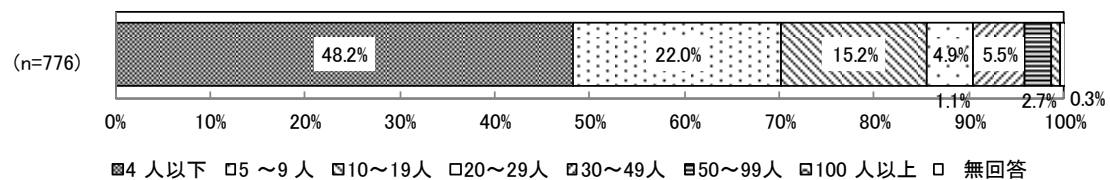


※「A、F、Q その他の産業」：「A 農業、林業」「F 電気・ガス・熱供給・水道業」「Q 複合サービス事業」の合計

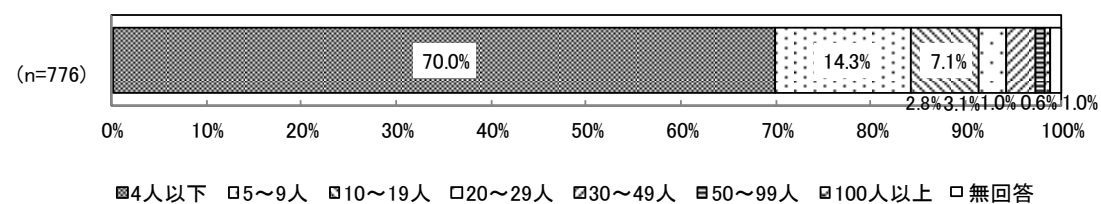
図表 I - 18 回答事業所の経営組織



図表 I - 19 回答事業所の従業者数の規模



図表 I - 20 回答事業所の正社員等の人数規模



Ⅱ.「勤務地としての中野」満足度アンケート

アンケートの概要

■調査対象（回答者）

「中野区 区内事業所調査」（以下「事業所調査」という。）の調査対象事業所の従業員

※本アンケートの回答者は、事業所調査の対象事業所に任意に指定してもらっている。

※従業員とは、役員、正社員、パート・アルバイト等の雇用形態等にかかわらず、当該事業所で働いている人のことをいう。

■調査期間

平成 26 年 11 月 12 日（水）～12 月 1 日（月） ※平成 26 年 12 月 19 日（金）まで回答を受け付けた。

■回収状況

調査票発送数	5,000 件（2,500 事業所）	有効回収票	1,134 件	有効回収率	22.7%
--------	--------------------	-------	---------	-------	-------

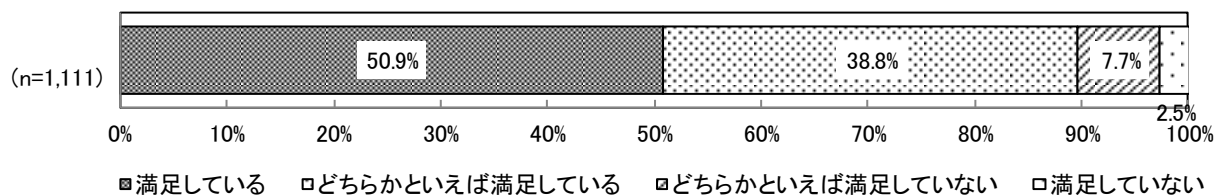
1. 区内で勤務していることについて満足している点と不満な点

今後の産業振興施策や政策形成、まちづくりの参考とするため、区内に在勤している従業員の満足している点、不満な点などについて調査した。

1. (1)問 6 区内で勤務していることに満足しているか（○は1つ）

区内で勤務していることに対して満足しているかを「満足している」、「どちらかといえば満足している」、「どちらかといえば満足していない」、「満足していない」の中から1つ回答を求めたところ、「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計が 89.7%（997 件）、「満足していない」と「どちらかといえば満足していない」の合計が 10.3%（114 件）であった。

図表Ⅱ－1 区内で勤務していることに満足しているか



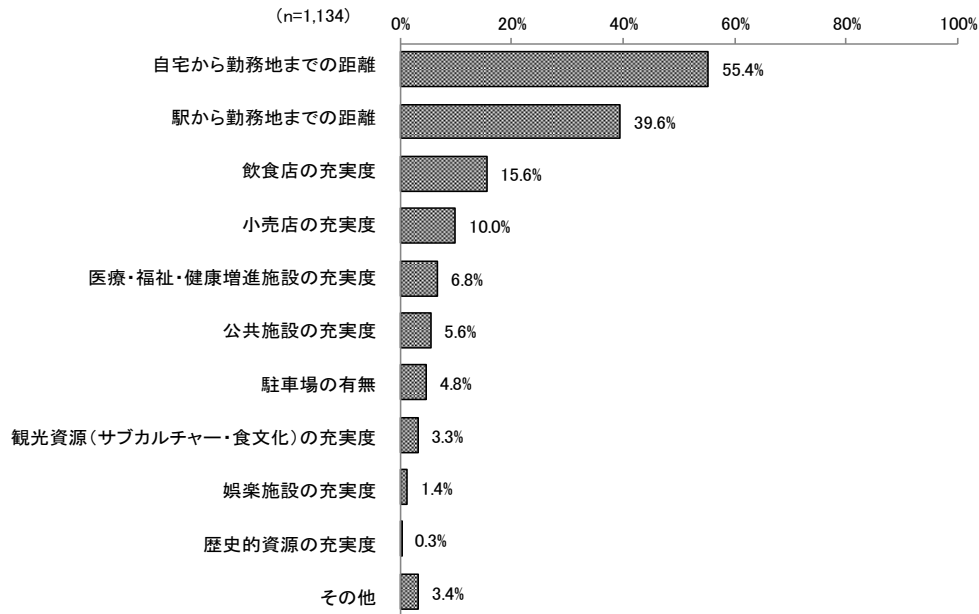
※本アンケートの有効回答数 1,134 件から無回答を除いた 1,111 件について作成

1. (2) 問 7 区内で勤務していることについて満足している点と不満な点（〇はそれぞれ 2 つ）

区内で勤務していることに関する 12 項目（「その他」、「特になし」を含む）の中から、満足している点と不満な点について、それぞれ 2 つずつ回答を求めた。

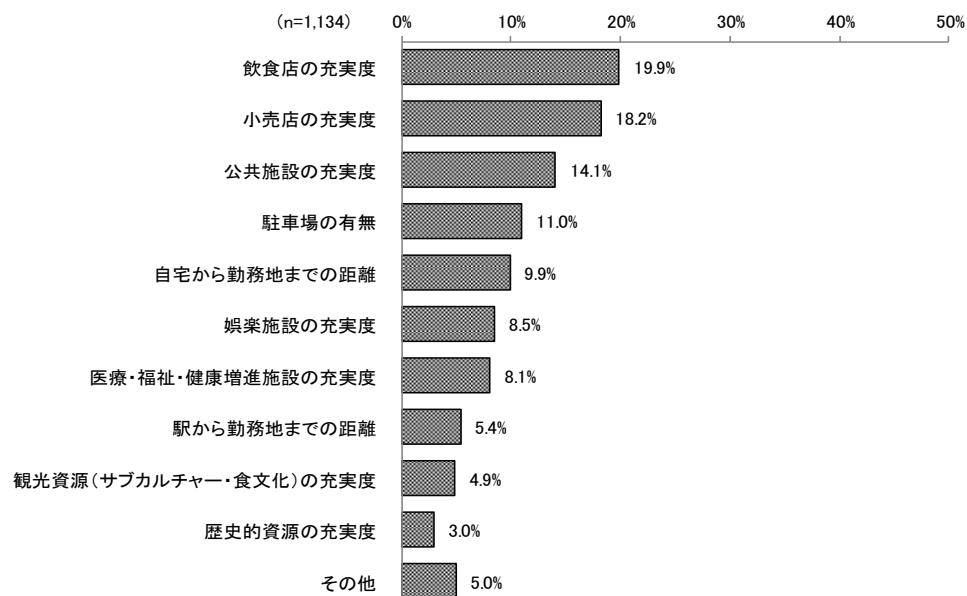
区内で勤務していることについて満足している点は、「自宅から勤務地までの距離」が 55.4%（628 件）で最も高く、次いで「駅から勤務地までの距離」39.6%（449 件）、「飲食店の充実度」15.6%（177 件）、「小売店の充実度」10.0%（113 件）となっている。

図表Ⅱ－２ 区内で勤務していることについて満足している点



区内で勤務していることについて不満な点は、「飲食店の充実度」が 19.9%（226 件）で最も高く、次いで「小売店の充実度」18.2%（206 件）、「公共施設の充実度」14.1%（160 件）、「駐車場の有無」11.0%（125 件）となっている。

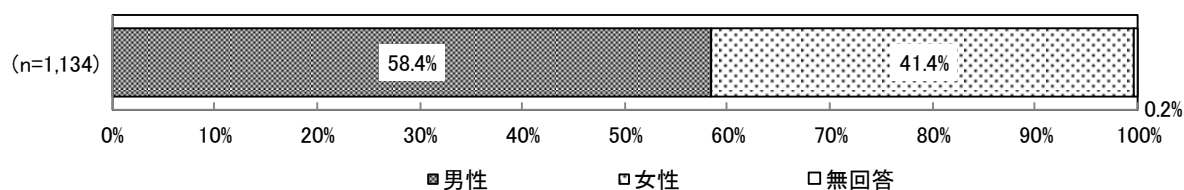
図表Ⅱ－３ 区内で勤務していることについて不満な点



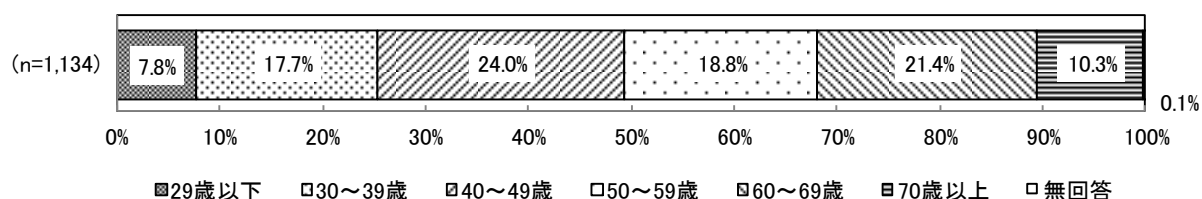
※回答割合の軸の最大値を 50%として作成

2. 回答者の属性

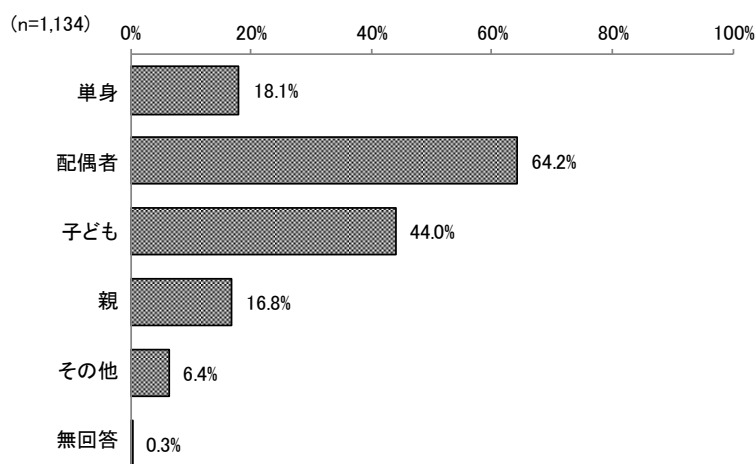
図表Ⅱ－４ 回答者の性別



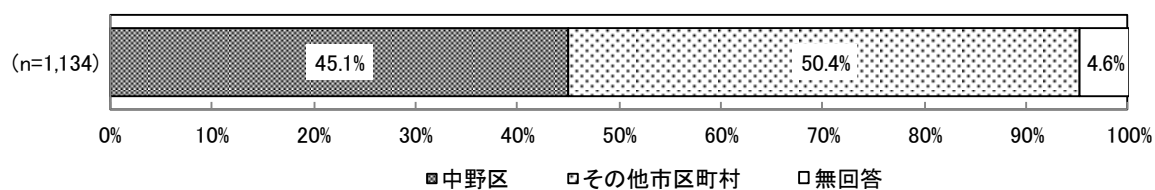
図表Ⅱ－５ 回答者の年齢



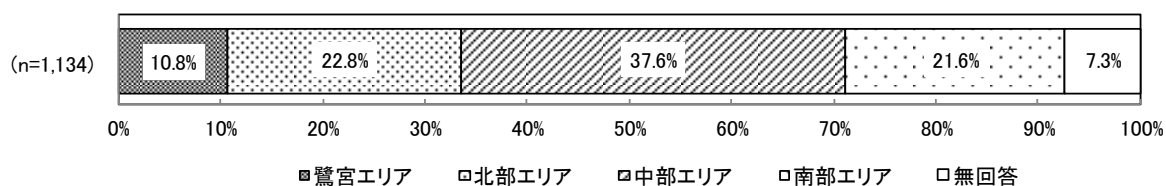
図表Ⅱ－６ 回答者の同居者



図表Ⅱ－７ 回答者の居住地



図表Ⅱ－８ 回答者の勤務地



※各エリアについては図表Ⅰ-16を参照。

